

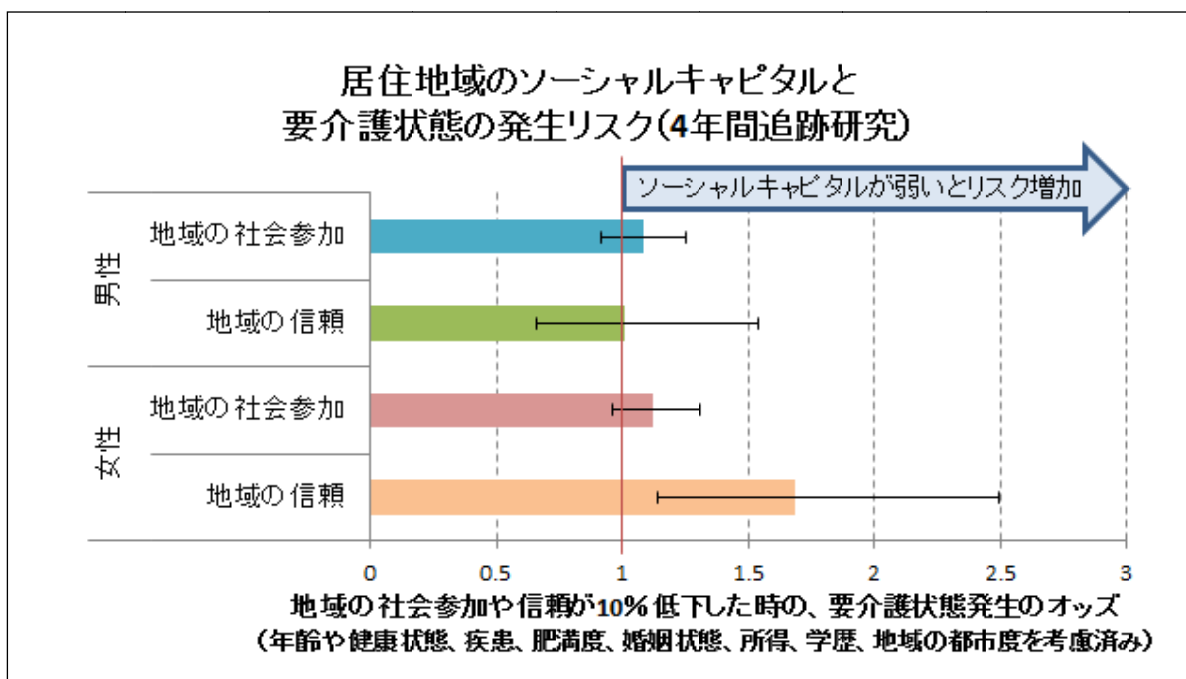
ソーシャルキャピタルが弱い地域に住む女性は、

要介護状態になる危険性が1.68倍高い

人々の絆が強ければ、助け合いや情報交換が活発になると考えられる。このような人々の絆から生み出される信頼や助け合い、ネットワークなどを「ソーシャルキャピタル」という。厚生労働省は、ソーシャルキャピタルを健康の向上に活用することを発表している（2012年7月発表、健康日本21（第2次））。本研究では65歳以上の高齢者を4年間追跡した14,589名のデータを用いて、地域のソーシャルキャピタルと要介護状態の発生との関係を調査した。その結果、ソーシャルキャピタル（地域の信頼）が弱い地域に住む女性は、強い地域に住む女性に比べて、要介護状態になるリスクが68%高くなることが示された。男性では統計学的に有意な関連は示されなかった。

【連絡先】

相田潤，東北大学 大学院歯学研究科国際歯科保健学分野 准教授
メール：aidajun@m.tohoku.ac.jp／電話：022-717-7639



<背景>

人々の絆が強く豊かであれば、お互いの助け合いや情報交換が活発になると考えられる。こうした人々の絆から生み出される資源はソーシャルキャピタル（社会関係資本）と呼ばれ、経済学や政治学の分野で注目されてきた。近年ソーシャルキャピタルが健康にも作用する可能性が指摘されており、厚生労働省の健康政策である健康日本21（第2次）でも活用が提言されている。しかし、ソーシャルキャピタルと健康の追跡研究は世界的にも少なく、ソーシャルキャピタルが高ければ高齢者の要介護状態の発生が低くなるかどうかを、個人個人を長期間追跡して調べた研究（コホート研究）は存在しなかった。そこで、ソーシャルキャピタルが健康高齢者の要介護状態発生に影響するのか、コホート研究で調べた。

<方法>

AGES (Aichi Gerontological Evaluation Study, 愛知老年学的評価研究) プロジェクトの2003年調査で愛知県に居住する65歳以上の健常者を対象としてアンケート調査を行った (<http://square.umin.ac.jp/ages/>)。そして、4年間追跡できた14,589名(男性6953名,女性7636名)のデータを用いて、要介護状態の発生と個人要因および地域のソーシャルキャピタルの関連を検討した(マルチレベル離散時間ハザードモデルを利用)。ソーシャルキャピタルの測定には質問紙を用いて、信頼(人々が信頼できるか)および社会参加(趣味の会への参加)の割合を小学校区ごとに計算して用いた。

<結果>

調査期間中に男性で759名,女性で1146名が要介護状態になった。地域のソーシャルキャピタルと要介護状態発生の1対1の関係を見た単純な解析では、男性で信頼が低い地域に居住しているほど、また社会参加する人が少ない地域に居住しているほど、要介護状態の発生のリスクが高い傾向にあったが、統計学的に有意な関係は無かった(信頼しない人が10%増加あたりのオッズ比;1.42(95%信頼区間=0.92 - 2.20)。社会参加しない人が10%増加あたりのオッズ比;1.15(95%信頼区間=0.98 - 1.34))。女性では、統計学的に有意に、ソーシャルキャピタルと要介護状態の発生が関係していた(信頼しない人が10%増加あたりのオッズ比;1.78(95%信頼区間=1.14 - 2.76),社会参加しない人が10%増加あたりのオッズ比;1.20(1.01 - 1.41))。

研究開始当初の年齢や健康状態、疾患や肥満度(BMI)や、ソーシャルキャピタルとは別の社会環境要因(居住地域が都市か郊外なのか、個人の婚姻状態や学歴、所得)は要介護状態の発生に影響をするので、解析上考慮した。その結果、女性において、個人の要因を考慮しても他人を信頼できないと回答した人が多い地域に住む女性は、要介護状態になるリスクが68%高くなることが示された(オッズ比;1.68(95%信頼区間=1.14 - 2.49))。地域の社会参加は有意ではないが、低い地域ほど要介護状態の発生が高い傾向を示した(オッズ比;1.12(95%信頼区間=0.96 - 1.31))

<研究の意義>

この研究の結果、居住する地域の社会環境のひとつであるソーシャルキャピタルによって、高齢化社会の健康および財政上の問題となっている要介護状態発生の危険性が影響されることが明らかになった。人々のきずなが豊かな地域ほど、閉じこもりになりにくかったり、困った時の助けが用意に得られることによりストレスが少なかったりすることが考えられる。今回の結果は女性でのみ確認され、男性では統計学的に有意になる程の関連は見られなかった。男性は、仕事関係のつながりなどが居住地の外にあったことが多く、地域コミュニティからの影響を受けにくいことが可能性として考えられる。

ソーシャルキャピタルは、厚生労働省の健康日本21の見直しで、健康を推進するために積極的に活用することが提言されている。今回の研究は、世界的にも貴重な追跡研究により、ソーシャルキャピタルの効果を確認した。今後、ソーシャルキャピタルを健康の向上に活用するためのさらなる研究が求められる。

<論文発表>

*Journal of Epidemiology and Community Health*にて出版決定。

Aida J, Kondo K, Kawachi I, Subramanian SV, Ichida Y, Hirai H, Kondo N, Osaka K, Sheiham A, Tsakos G, Watt RG. Does social capital affect the incidence of functional disability in older Japanese? A prospective population-based cohort study. *J Epidemiol Community Health* 2012.

本研究は、文部科学省研究費補助金(基盤研究(B)(22390400)並びに(C)(22592327)),私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)を受けて行った。